

平成 2 7 年度

(第 9 期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 法人の基本情報

- (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
- (2) 事務所の所在地
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 財務諸表の要約

- (1) 要約した財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ キャッシュ・フロー計算書
 - ④ 行政サービス実施コスト計算書
- (2) 財務諸表の科目

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概要
 - ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 重要な施設等の整備等の状況
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算及び決算の概要
- (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況
 - ① 経費削減及び効率化目標
 - ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

5. 事業の説明

- (1) 財源の内訳
 - ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）
 - ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）
- (2) 財務情報及び業務の実績の説明

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

- (1) 平成27年度事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況（博物館）
- (2) 平成27年度事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況（研究所・センター及び共通）

独立行政法人国立文化財機構 平成 27 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

博物館においては、前年度に引き続き 398 万人という多くのお客様をお迎えすることができました。平常展示において東京国立博物館 75 万人、京都国立博物館 21 万人、奈良国立博物館 10 万人、九州国立博物館 41 万人と、四館で 146 万人ものお客様にご来館いただいたことに加え、「始皇帝と大兵馬俑展」（東京国立博物館 48 万人）、「琳派 京を彩る」展（京都国立博物館 33 万人）、「第 67 回正倉院展」（奈良国立博物館 22 万人）、「美の国日本」展（九州国立博物館 16 万人）など特別展示も盛況でした。

研究所・センターにおいては、東京文化財研究所では国内の有形・無形文化財の調査研究に加え、国外での文化遺産保存修復協力事業を継続実施し、奈良文化財研究所では平城宮跡及び藤原宮跡の発掘調査を継続実施するとともに、ウェブサイトなどでの情報発信にも力を入れました。アジア太平洋無形文化遺産研究センターでは引き続きアジア太平洋地域における無形文化遺産の調査研究を推進しました。

施設整備の面では、東京国立博物館法隆寺宝物館展示機能充実整備等工事や奈良国立博物館なら仏像館免震展示ケース等整備工事等に予算措置頂き、老朽設備の改修や観覧環境の向上を図ることができました。

今後は継続中の奈良文化財研究所本庁舎建替工事の外、老朽化の著しい建物や設備の整備を計画的に進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の皆様には日本の文化財の魅力を発信できる環境の整備を進めて参ります。

私ども機構は、国の文化財行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、更なる活性化を推進して参ります。

私どもの事業実施に、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、
独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

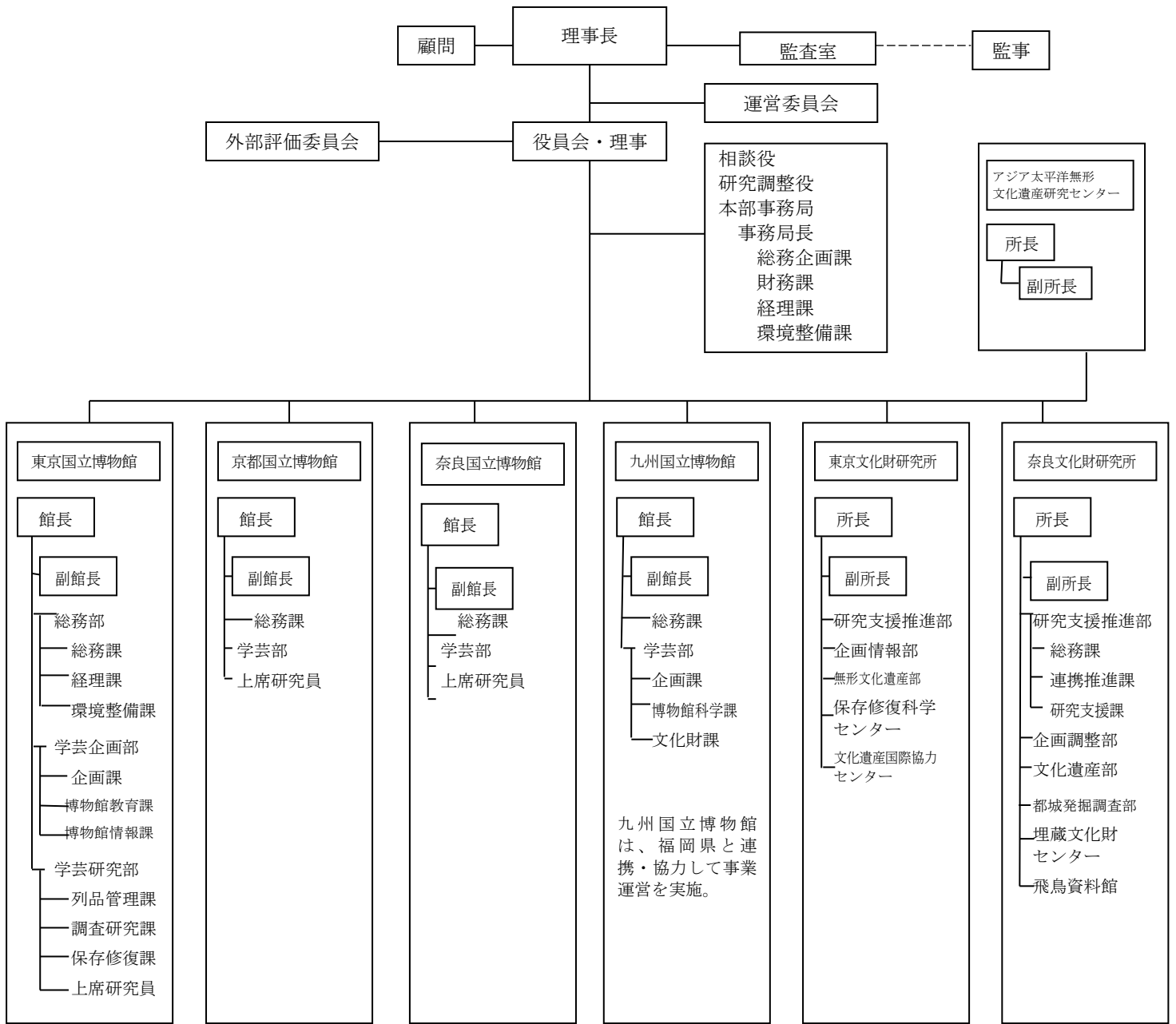
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 28 年 3 月 31 日現在）



⑦ その他法人の概要

機構は、ともに文化財の保存及び活用という同一の目的を有する独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の二つの法人の統合により、平成 19 年 4 月に発足いたしました。

統一的なマネジメントの下で、貴重な国民的財産である文化財の保存・活用を一層効果的かつ効率的に推進するため、各施設はそれぞれ次のような役割を果たしています。

1) 東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

2) 京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

3) 奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

4) 九州国立博物館

日本とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

5) 東京文化財研究所

我が国の文化財の研究を、基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法により行い、成果を積極的に公表・活用するとともに、世界の文化財保護に関する国際的な研究交流等を実施する国際協力の拠点としての役割を担っています。

6) 奈良文化財研究所

平城宮跡に隣接し、遺跡・建造物・庭園等の土地に結びついた文化財及び南都諸大寺及び近畿周辺を中心とした古社寺等における文化財の保存・活用を図るために発掘・調査・研究を行うとともに、全国各地の発掘調査等に対する協力・助言等を行っています。

7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域における危機に瀕した無形文化遺産保護のための調査活動や、無形文化遺産保護の国際的動向に関する情報収集と配信を行っています。

(2) 事務所（従たる事業所を含む。）の所在地

本部：東京都台東区上野公園 13-9

支部：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良佐紀町 247-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内

（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	佐々木丞平	自平成19年4月1日 至平成29年3月31日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学 大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職(統合のため)
理事 (常勤)	松村 恵司	自平成23年10月1日 至平成29年3月31日	文化財の調査・研究・保存修復、ナショナルセンター機能担当	昭和52年10月 奈良国立文化財研究所 昭和62年10月 文化庁入庁 平成7年4月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二調査室長 平成18年4月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席研究員・考古第一研究室長 平成20年4月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成21年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成23年3月 退職
理事 (常勤)	池原 充洋	自平成26年4月1日 至平成29年3月31日	総務、財務、危機管理担当	昭和57年4月 文部省入省 平成11年7月 文部科学省初等中等教育局特殊教育課長 平成16年1月 文化庁長官官房国際課長 平成18年4月 文部科学省研究開発局参事官 平成22年7月 文部科学省大臣官房国際課長 平成24年4月 国立大学法人埼玉大学理事・事務局長
理事 (非常勤)	渡邊 妙子	自平成26年7月1日 至平成29年3月31日	対外広報担当	昭和31年4月 株式会社国連社 昭和32年6月 株式会社第一銀行 昭和41年8月 財団法人佐野美術館 平成12年6月 財団法人佐野美術館長 現在に至る
監事 (非常勤)	久留島典子	自平成27年4月1日 至平成27年度財務諸表承認日		昭和56年4月 東京大学史料編纂所助手 平成4年4月 東京大学史料編纂所助教授 平成11年4月 東京大学史料編纂所教授 現在に至る 平成14年4月 東京大学総長特任補佐 平成25年4月 国立大学法人東京大学史料編纂所長 平成27年4月 国立大学法人東京大学副学長 現在に至る 国立大学法人東京大学附属図書館長 現在に至る
監事 (非常勤)	中元 文徳	自平成26年7月1日 至平成27年度財務諸表承認日		昭和50年3月 監査法人中央会計事務所 平成14年4月 中央青山監査法人顧問 平成16年4月 国立大学法人金沢大学監事 平成21年4月 熊本学園大学会計専門職大学院専任教授 現在に至る 平成22年11月 石川県公立大学法人評価委員会委員 現在に至る 平成24年4月 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る 平成25年4月 相模原市包括外部監査人 現在に至る

(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成27年度末現在338人(前期末比6人増)、平均年齢は45歳(前期末に同じ)です。このうち、国等からの出向者は11人、民間からの出向者は0人、平成28年3月31日退職者は△17人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,674	未払金	2,422
未収金	738	その他	1,463
その他	98	流動負債合計	3,885
流動資産合計	4,510		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	5,732
建物	54,023	その他の固定負債	33
収蔵品	111,169	固定負債合計	5,765
土地	44,411	負債合計	9,650
工具器具備品	2,610	純資産の部	
建設仮勘定	2,426	資本金	104,714
その他	2,156	資本剰余金	106,017
無形固定資産	129	利益剰余金	1,054
固定資産合計	216,924	純資産合計	211,784
資産合計	221,434	負債純資産合計	221,434

② 損益計算書

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	10,421
業務費	
人件費	3,376
業務経費	4,235
減価償却費	662
一般管理費	
人件費	883
一般管理経費	1,176
減価償却費	88
その他	1
経常収益(B)	10,521
運営費交付金収益	6,620
受託収入	602
入場料収入	1,090
展示事業等収入	426
財産利用収入	277
寄附金収益	319
施設費収益	196
資産見返負債戻入	795
その他	196
臨時損失(C)	-150
臨時利益(D)	149
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	3
業務拡充積立金取崩額(F)	37
当期総利益(B-A+C+D+E+F)	139

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,642
人件費支出	-4,114
運営費交付金収入	8,441
自己収入等	3,641
その他の支出	-5,328
その他収入	2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-2,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-35
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	-196
V 資金期首残高(E)	3,870
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,674

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,874
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,571 -2,697
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,120
III 損益外除売却差額相当額	28
IV 引当外賞与見積額	14
V 引当外退職給付増加見積額	-94
VI 機会費用	138
VII 行政サービス実施コスト	12,080

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、銀行預金 (定期預金含む)
未収金	: 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
その他 (流動資産)	: 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
有形固定資産	: 土地、建物、大型研究機器、車両、收藏品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
建設仮勘定	: 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権など
その他 (固定資産)	: 保証金、長期前払費用
運営費交付金債務	: 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
未払金	: 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金 で 1 年以内に支払期限が到来するもの
その他 (流動負債)	: 住民税納付のための給与控除預り金など
資産見返負債	: 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額のうち未償却額
その他 (固定負債)	: リース長期末払金など
政府出資金	: 国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金	: 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵

品の相当額
利益剰余金 : 剰余金の累計額

②損益計算書

業務費 : 業務の実施に要した経費
人件費 : 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費 : 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等 : 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入 : 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失 : 固定資産除却損
臨時利益 : 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額 : 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額 : 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用 : 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
資産	206,245	220,156	220,058	220,040	221,434
負債	15,189	15,469	9,747	8,780	9,650
利益剰余金（又は繰越欠損金）	691	752	778	1,000	1,054
純資産	191,056	204,687	210,311	211,260	211,784
経常費用	8,908	8,746	9,257	10,154	10,421
経常収益	8,946	8,820	9,280	10,377	10,521
当期総利益	44	67	31	225	139
業務活動によるキャッシュ・フロー	664	1,171	2,056	1,988	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	867	2,206	-5,310	-3,277	-2,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14	-13	-14	-34	-35
資金期末残高	5,098	8,462	5,193	3,870	3,674

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は、2,214 億 34 百万円と前年度比 13 億 94 百万円 (0.6%) 増加しました。これは、前年度にしゅん工した工事の支払等により現金預金が 36 億 74 百万円と同 6 億 46 百万円 (15.0%) 減少したこと、收藏品、土地、建設仮勘定を除く有形固定資産について減価償却額が新規取得額を上回り、差引 39 億 2 百万円 (6.2%) の減少となったこと、国から別途措置頂いた予算による購入や寄贈により收藏品が 1,111 億 69 百万円と同 41 億 87 百万円 (3.9%) 増加したこと、継続中の工事により建設仮勘定が 24 億 26 百万円と同 19 億 74 百万円 (437.1%) 増加したことが主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は、96 億 50 百万円と前年度比 8 億 70 百万円 (9.9%) 増加しました。これは、前年度に比べ工事に係る未払金が少なく、期末での未払金計上額が 24 億 22 百万円と同 9 億 7 百万円 (27.3%) 減少したこと、中期目標期間終了に当り運営費交付金債務を全額収益化したため、前年度比 3 億 16 百万円 (100.0%) 減少したこと、大口の寄附等により預り寄附金が 11 億 53 百万円と同 3 億 11 百万円 (36.9%) 増加したこと、建設仮勘定等増加に伴い資産見返負債が 57 億 32 百万円と同 18 億 73 百万円 (48.5%) 増加したことが主な要因です。

(純資産)

平成 27 年度末現在の純資産合計は、2,117 億 84 百万円と前年度比 5 億 24 百万円 (0.2%) 増加しました。これは、資本剰余金が 1,060 億 17 百万円と同 4 億 70 百万円 (0.4%) 増加したこと、利益剰余金が 10 億 54 百万円と 53 百万円 (5.3%) 増加したことによるものです。資本剰余金の増加は、收藏品の寄贈等による増加 40 億 49 百万円、損益外減価償却累計額による減少 38 億 73 百万円等によるものです。利益剰余金の増加は、当期未処分利益の前年度比減少額 85 百万円、前年度利益の積立金繰入 1 億

38 百万円、前中期目標期間繰越積立金の取崩し 3 百万円等によるものです。

平成 26 年度利益処分において、展覧会事業等による利益として東京国立博物館 15 百万円、京都国立博物館 72 百万円の目的積立金が承認されました。文化財購入や展覧会場整備等の経費として使用いたしました。

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は、104 億 21 百万円と前年度比 2 億 67 百万円（2.6%）増加しました。

人件費は、42 億 59 百万円と同 2 億 77 百万円（7.0%）増加しました。国の一般職の職員の給与に関する法律の改正に準じ、東京、奈良、九州地区において地域手当支給率を見直した事等により、給与が同 1 億 51 百万円（4.0%）増加したこと、定年退職者の退職手当が同 1 億 26 百万円（71.1 %）増加したことによるものです。

物件費は、業務経費が同 1 億 12 百万円（2.6%）減の 42 億 35 百万円、一般管理経費が 66 百万円（6.0%）増の 11 億 76 百万円となりました。一般管理経費の増加は、施設整備費補助金工事の影響により、消費税額が 1 億 45 百万円と同 1 億 1 百万円（232.0%）増加したことが主な要因です。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は、105 億 21 百万円と前年度比 1 億 44 百万円（1.4%）増加しました。入場者数増により入場料収入が同 59 百万円（5.8%）増の 10 億 90 百万円、イベント等への建物貸付により財産利用収入が同 43 百万円（18.1%）増の 2 億 77 百万円となった一方、展示事業等附帯収入は同 28 百万円（6.2%）減の 4 億 26 百万円となりました。展示事業等附帯収入は微減となりましたが、前年度に京都国立博物館平成知新館開館等による一時的な収入増加があったことが主な要因として挙げられます。運営費交付金収益は同 1 億 5 百万円（1.6%）減の 66 億 20 百万円、資産見返負債戻入は同 41 百万円（5.4%）増の 7 億 95 百万円と、いずれも前年度から大きな増減はありませんでした。

（当期総利益）

以上による経常利益 99 百万円に、臨時損失 1 億 50 百万円と臨時利益 1 億 49 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額 3 百万円及び目的積立金取崩額 37 百万円と合わせて、平成 27 年度の当期総利益は前年度比 86 百万円（38.1%）減の 1 億 39 百万円となりました。臨時損失、臨時利益ともに前年度比 1 億 47 万円ほど増加していますが、これらは奈良文化財研究所本庁舎新築工事に伴い取り壊した旧庁舎を除却したことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が 26 億 44 百万円と前年度比 6 億 55 百万円（33.0%）増加しました。これは、支出面で業務支出が 49 億 59 百万円と同 4 億 95 百万円（9.1%）減少したこと、収入面で運営費交付金収入が 84 億 41 百万円と同 2 億 2 百万円（2.5%）、その他補助金収入が 2 億 24 百万円と同 2 億 4 百万円（986.8%）増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 28 億 4 百万円と前年度比 4 億 73 百万円 (14.4%) 減少しました。これは、定期預金の預入による支出が無くなり同 7 億 50 百万円 (100.0%) 減少したこと、施設費による収入が 30 億 43 百万円と同 1 億 71 百万円 (5.3%) 減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 35 百万円と前年度比 1 百万円 (3.0%) 増加しました。当該区分は、リース債務の支払による支出のみであり、同支払の増加によるものです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
東京国立博物館	89,950	89,786	92,548	93,585	94,163
京都国立博物館	42,128	51,806	56,092	54,385	53,928
奈良国立博物館	30,667	30,512	31,725	31,607	31,296
九州国立博物館	26,850	26,443	26,610	26,660	26,955
東京文化財研究所	6,774	6,605	6,508	6,216	6,245
奈良文化財研究所	6,171	6,016	5,897	6,092	7,472
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	4	56	66	78	76
共 通	3,701	8,932	611	1,417	1,299
合 計	206,245	220,156	220,058	220,040	221,434

総資産は 2,214 億 34 百万円と、前年度比 13 億 94 百万円 (0.6%) 増加しました。以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては 941 億 63 百万円と、同 5 億 77 百万円 (0.6%) 増加しました。主な資産としては、建物が 162 億 46 百万円と同 8 億 3 百万円 (4.7%) 減少、収蔵品が 489 億 68 百万円と同 23 億 72 百万円 (5.1%) 増加しました。

京都国立博物館においては 539 億 28 百万円と、同 4 億 56 百万円 (0.8%) 減少しました。主な資産としては、建物が 174 億 80 百万円と同 12 億 58 百万円 (6.7%) 減少、収蔵品が 251 億 98 百万円と同 9 億 75 百万円 (4.0%) 増加しました。

奈良国立博物館においては 312 億 96 百万円と、同 3 億 11 百万円 (1.0%) 減少しました。主な資産としては、建物が 56 億 89 百万円と同 5 億 4 百万円 (8.1%) 減少、収蔵品が 204 億 24 百万円と同 1 億 47 百万円 (0.7%) 増加しました。

九州国立博物館においては 269 億 55 百万円と、同 2 億 95 百万円 (1.1%) 増加しました。主な資産としては、建物が 88 億 44 百万円と同 4 億 27 百万円 (4.6%) 減少、収蔵品が 164 億 72 百万円と同 6 億 93 百万円 (4.4%) 増加しました。

東京文化財研究所においては 62 億 45 百万円と、29 百万円 (0.5%) 増加しました。主な資産としては、建物が 28 億 55 百万円と同 93 百万円 (3.2%) 減少しました。

奈良文化財研究所においては 74 億 72 百万円と同 13 億 79 百万円 (22.6%) 増加しました。主な資産としては、建物が 28 億 80 百万円と同 2 億 95 百万円 (9.3%) 減少しました。その他の固定資産が 24 億 73 百万円と同 15 億 35 百万円 (163.8%) 増加しましたが、これは本庁舎新築工事に伴う建設仮勘定の増加分となります。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が 76 百万円となりま

した。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金及び未収金となります。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、12億99百万円と同1億18百万円(8.3%)減少しました。昨年度と比べ施設整備費補助金に関する未収金が減り、資産の大半は現金預金となります。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
東京国立博物館	69	20	2	25	41
京都国立博物館	-185	5	2	72	4
奈良国立博物館	-10	0	1	-0	13
九州国立博物館	16	35	-3	15	4
東京文化財研究所	51	10	4	6	18
奈良文化財研究所	-35	1	0	5	1
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	2	1	0	2	2
共通	130	2	18	98	16
合計	38	74	23	223	99

事業損益は99百万円の利益と前年度比123百万円(55.3%)減少しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては41百万円の利益と同17百万円(67.3%)増加しました。これは、事業費用が26億67百万円と同63百万円(2.3%)減少、事業収益が27億8百万円と同47百万円(1.7%)減少したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、業務人件費が9億84百万円と同30百万円(3.2%)増加、一般管理人件費が1億67百万円と同17百万円(9.0%)減少しました。業務人件費の増加は補助金事業実施による有期雇用職員経費の増加、一般管理人件費の減少は退職手当の減少が主な要因です。物件費は、調査研究業務費が3億17百万円と同62百万円(24.2%)増加、展覧業務費7億23百万円と同91百万円(11.2%)減少、教育普及業務費41百万円と同10百万円(20.1%)減少、受託業務費が5百万円と同11百万円(69.1%)減少、一般管理経費が3億7百万円と同11百万円(3.4%)減少しました。調査研究事業費の増加は補助金事業実施による経費増加が主な要因です。事業収益については、運営費交付金収益が15億18百万円と同16百万円(1.0%)減少、受託収入が6百万円と同10百万円(62.7%)減少、入場料収入が5億55百万円と同23百万円(4.3%)増加、展示事業等附帯収入が2億1百万円と同11百万円(5.1%)減少、財産利用収入が1億51百万円と同17百万円(9.9%)減少、寄附金収益が56百万円と同27百万円(92.3%)増加、施設費収益が42百万円と同60百万円(58.5%)減少、その他補助金収益が54百万円と同30百万円(127.5%)増加しました。入場料収入の増加は総合文化展入場者数の増加、展示事業等附帯収入の減少は友の会・パスポート収入の減少、財産利用収入の減少はイベント等の建物貸付収入の減少が主な要因です。

京都国立博物館においては、4百万円の利益と同68百万円(94.2%)減少しました。これは、事業費用が14億10百万円と同25百万円(1.8%)減少、事業収益が14億14百万円と同93百万円(6.2%)減少したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、業務人件費が3億1百万円と同18百万円(5.5%)減少、一般管理人件費が90百万円と同1百万円(2.0%)増加しました。業務人件費の減少は退職手当の減少が主な要因です。物件費は、調査研究業務費が1億28百万円と同6百万

円（4.7%）減少、展覧業務費が2億67百万円と同1億28百万円（32.4%）減少、教育普及業務費が14百万円と同2百万円（12.1%）減少、一般管理経費が3億80百万円と同90百万円（31.2%）増加しました。展覧業務費の減少は、平成知新館開館関連経費の減少、一般管理費の増加は施設整備費補助金による修繕費等の増加が主な要因です。事業収益については、運営費交付金収益が5億40百万円と同2億62百万円（32.7%）減少、入場料収入が1億95百万円と同42百万円（27.4%）増加、展示事業等附帯収入が92百万円と同4百万円（4.6%）減少、財産利用収入が88百万円と同57百万円（188.4%）増加、寄附金収益が30百万円と同11百万円（26.4%）減少、施設費収益が1億35百万円と同35百万円（35.5%）増加、その他補助金収益が18百万円と同3百万円（19.2%）増加しました。入場料収入の増加は共催展入場者数の増加、展示事業等附帯収入の減少は刊行物売払代の減少、財産利用収入の増加は建物貸付料の増加が主な要因です。

奈良国立博物館においては、13百万円の利益と同13百万円（2,939.2%）増加しました。これは、事業費用が10億32百万円と同31百万円（3.1%）、事業収益が10億45百万円と同45百万円（4.4%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、業務人件費が2億70百万円と同40万円（0.1%）減少、一般管理人件費が89百万円と同2百万円（2.0%）増加しました。物件費は、調査研究業務費が74百万円と同13百万円（21.7%）増加、展覧業務費が4億45百万円と同4百万円（0.9%）減少、教育普及業務費が11百万円と同2百万円（22.5%）増加、一般管理経費が83百万円と同22百万円（35.8%）増加しました。調査研究業務費の増加は寄附金による文化財修理の増加が主な要因です。事業収益は、運営費交付金収益が5億42百万円と同27百万円（5.2%）増加、入場料収入が2億18百万円と同21百万円（8.7%）減少、展示事業等附帯収入が60百万円と同5百万円（8.2%）減少、財産利用収入が26百万円と同1百万円（5.4%）増加、寄附金収益が1億31百万円と同60百万円（84.1%）増加、施設費収益が4百万円と同17百万円（81.9%）減少、その他補助金収益が4百万円と同3百万円（243.3%）増加しました。入場料収入の減少は自主企画展入場料収入の減少、展示事業等附帯収入の減少は企画・監修料の減少、財産利用収入の増加は特別観覧料等の増加が主な要因です。

九州国立博物館においては4百万円の利益と、同11百万円（71.9%）減少しました。これは、事業費用が15億32百万円と同97百万円（6.7%）増加し、事業収益が15億37百万円と同86百万円（5.9%）増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、業務人件費が3億36百万円と同21百万円（6.5%）増加、一般管理人件費が56百万円と同47万円（0.8%）減少しました。業務人件費の増加は寄附金やその他補助金事業実施のための有期雇用人件費の増加が主な要因です。物件費は、調査研究業務費が2億63百万円と同15百万円（6.2%）増加、展覧業務費が5億32百万円と同29百万円（5.2%）減少、教育普及業務は3百万円と同2百万円（162.3%）、受託業務費は41百万円と同27百万円（186.0%）増加、一般管理経費は1億10百万円と同55百万円（101.8%）増加しました。一般管理経費の増加は開館10周年記念事業に伴う経費が主な要因です。事業収益は、運営費交付金収益が11億37百万円と同2百万円（0.2%）増加、受託収入が41百万円と同27百万円（186.0%）増加、入場料収入が1億19百万円と同15百万円（14.1%）増加、展示事業等附帯収入が22百万円と同1百万円（5.2%）減少、財産利用収入が4百万円と同12万円（3.1%）増加、寄附金収益が35百万円と皆増、その他補助金収益が10百万円と同9百万円

(639.6%)増加しました。入場料収入の増加は平常展入場料及び共催展入場料収入の増加によるものです。

東京文化財研究所においては18百万円の利益と、同12百万円(190.2%)増加しました。これは、事業費用が13億94百万円と同1億84百万円(15.2%)増加、事業収益が14億13百万円と同1億96百万円(16.1%)増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、業務人件費が5億53百万円と同91百万円(19.8%)増加、一般管理人件費が1億41百万円と同10百万円(7.8%)増加しました。いずれも退職手当が増加の主な要因です。物件費は、調査研究業務費が1億29百万円と同28百万円(27.1%)増加、情報公開業務費が59百万円と同15百万円(34.2%)増加、研修業務費が4百万円と同1百万円(15.6%)減少、国際研究協力業務費が72百万円と同23百万円(24.5%)減少、展示出版業務費が10百万円と同2百万円(17.2%)増加、受託業務費が2億59百万円と同33百万円(14.6%)増加、一般管理経費が1億5百万円と同23百万円(28.7%)増加しました。調査研究業務費の増加は寄附金や補助金事業による経費の増加、情報公開業務費の増加は重点的な事業実施、国際研究協力業務費の減少は国際情勢による事業の一部延期等が主な要因です。事業収益は、運営費交付金収益が10億1百万円と同92百万円(10.1%)増加、受託収入が2億59百万円と同33百万円(14.6%)増加、展示事業等附帯収入が15百万円と同13万円(0.8%)減少、財産利用収入が3百万円と同6万円(1.9%)減少、寄附金収益が40百万円と同37百万円(1,063.4%)増加、その他補助金収益が20百万円と同9百万円(92.4%)増加しました。

奈良文化財研究所においては、1百万円の利益と、同4百万円(86.8%)減少しました。これは、事業費用が19億28百万円と同20百万円(1.0%)減少、事業収益が19億29百万円と同24百万円(1.2%)減少したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、業務人件費が9億12百万円と同1億15百万円(14.4%)増加、一般管理人件費が1億23百万円と同1百万円(1.0%)増加しました。業務人件費の増加は退職手当が主な要因です。物件費は、調査研究業務が2億87百万円と同23百万円(8.7%)増加、情報公開業務費が77百万円と同18百万円(18.9%)減少、研修業務費が9百万円と同34万円(3.7%)減少、国際研究協力業務費が29百万円と同3百万円(10.0%)増加、展示出版業務費が1億6百万円と同7百万円(6.3%)減少、受託業務費が2億21百万円と同7百万円(3.0%)減少、一般管理経費が90百万円と同1億35百万円(60.0%)減少しました。調査研究業務費の増加は寄附金や補助金事業実施による経費の増加、情報公開業務費の減少はシステム導入経費の減少、一般管理経費の減少は施設整備費による修繕費の減少が主な要因です。事業収益は、運営費交付金収益が15億31百万円と同63百万円(4.3%)増加、受託収入が2億26百万円と同7百万円(3.2%)減少、入場料収入が4百万円と45万円(13.9%)増加、展示事業等附帯収入が34百万円と同6百万円(15.8%)減少、財産利用収入が6百万円と同28万円(4.8%)増加、寄附金収益が24百万円と同14百万円(134.9%)増加、施設費収益が15百万円と同99百万円(同86.7%)減少、その他補助金収益が20百万円と同9百万円(80.7%)増加しました。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、2百万円の利益となりました。これは、事業費用が91百万円と同1百万円(1.3%)増加、事業収益が93百万円と同1百万円(1.6%)増加したことの差し引きによります。

共通は、機構本部事務局その他の損益で16百万円の利益と、同82百万円(83.9%)

減少しました。これは、事業費用が 3 億 66 百万円と同 62 百万円 (20.6%) 増加し、事業収益が 3 億 81 百万円と同 20 百万円 (5.0%) 減少したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、業務人件費が 3 百万円と皆増、一般管理人件費が 2 億 11 百万円と同 35 百万円 (20.0%) 増加しました。物件費は、調査研究業務費が 33 百万円と同 13 百万円 (28.6%) 減少、受託業務費が 18 百万円と皆増、一般管理経費が 94 百万円と同 19 百万円 (25.8%) 増加しました。受託業務費は国立のアイヌ文化博物館 (仮称) 設立準備室支援業務に係るものです。事業収益は、運営費交付金収益が 3 億 16 百万円と同 15 百万円 (4.7%) 減少、展示事業等附帯収入が 73 万円と同 7 万円 (9.1%) 減少、寄附金収益が 4 百万円と同 4 百万円 (2,607.6%) 増加、その他補助金収益が 35 百万円と同 26 百万円 (42.4%) 減少しました。

④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期未処分利益 1 億 39 百万円については、経常利益 99 百万円のうち施設別に過去 5 年平均経常利益を上回る額を目的積立金として申請する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額など 3 百万円、平成 26 年度利益処分として承認された目的積立金のうち展示会場整備等の役務費や消耗品費に相当する額 37 百万円を計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
業務費用	6,962	6,463	6,847	7,780	7,873
損益計算書上の費用	8,910	8,801	9,282	10,157	10,570
(控除) 自己収入等	-1,948	-2,338	-2,434	-2,377	-2,697
損益外減価償却相当額	2,843	2,882	3,265	3,617	4,120
損益外除売却差額相当額	55	35	151	1	28
損益外減損損失相当額	1	-	295	-	-
引当外賞与見積額	-29	5	21	-1	14
引当外退職給付増加見積額	48	105	-76	-97	-94
機会費用	1,970	1,207	1,398	922	138
行政サービス実施コスト	11,850	10,697	11,900	12,222	12,080

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 120 億 80 百万円と、前年度比 1 億 42 百万円 (1.2%) 減少しました。これは、業務費用が 78 億 73 百万円と同 93 百万円 (1.2%)、損益外除売却差額相当額が 28 百万円と同 28 百万円 (3,483.1%)、引当外賞与見積額が 14 百万円と同 15 百万円 (2,184.4%)、引当外退職給付増加見積額がマイナス 94 百万円と同 3 百万円 (3.1%) と増加した一方、損益外減価償却相当額が 41 億 20 百万円と同 5 億 3 百万円 (13.9%)、機会費用が 1 億 38 百万円と同 7 億 84 百万円 (85.0%) 減少したことによる差し引きです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

<東京国立博物館>

法隆寺宝物館展示機能充実整備等工事

<京都国立博物館>
緊急屋根等漏水補修工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

<京都国立博物館>

本館収蔵庫改修工事

<奈良国立博物館>

なら仏像館免震展示ケース等整備工事

<奈良文化財研究所>

本庁舎建替工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

①国立文化財機構 (過去5カ年の推移)

(単位：百万円)

区 分	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		差 額 理 由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》											
運営費交付金	7,941	7,941	7,602	7,366	8,392	8,392	8,239	8,239	8,441	8,441	
施設整備費補助金	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	2,990	3,157	2,921	2,757	
文化芸術振興費補助金	-	-	-	-	-	5	-	205	-	179	文化庁補助金交付決定
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	-	-	-	-	-	10	-	8	-	5	文部科学省補助金交付決定
展示事業等収入	1,188	1,318	1,309	1,587	1,322	1,240	1,323	1,730	1,323	1,817	入場料収入増等
受託収入	26	507	26	634	26	625	26	541	26	630	当初見込外契約の増加
その他寄附金等	-	241	-	200	-	172	-	790	-	796	賛助会等
合 計	13,947	14,421	15,821	20,060	12,594	17,274	12,578	14,670	12,710	14,625	
《支出》											
運営事業費	9,129	8,952	8,911	8,856	9,714	9,720	9,562	10,288	9,763	10,982	
・人件費	3,119	3,116	3,078	2,806	2,781	2,900	3,101	3,137	3,250	3,322	
・業務経費	6,010	5,836	5,833	6,050	6,933	6,820	6,461	7,151	6,513	7,660	
(一般管理費)	833	917	811	681	801	607	1,008	832	863	1,080	記念事業等による
(調査研究事業費)	1,297	1,440	1,167	1,481	1,955	1,776	1,309	1,772	1,670	1,909	寄附金等による事業増
(情報公開事業費)	169	147	133	201	187	161	181	211	175	197	寄附金等による事業増
(研修事業費)	18	16	13	18	20	13	20	14	12	13	
(国際研究協力事業費)	245	178	265	163	224	152	214	175	156	165	
(展示出版事業費)	187	196	259	213	185	151	160	157	199	144	他経費へ振替
(展覧事業費)	3,206	2,846	3,138	3,229	3,485	3,896	3,493	3,891	3,353	4,033	寄附金等による事業増
(教育普及事業費)	55	96	47	64	76	64	76	99	85	119	寄附金等による事業増
施設整備費	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	2,990	3,157	2,921	2,757	
文化芸術振興費	-	-	-	-	-	5	-	205	-	179	
政府開発援助ユネスコ活動費	-	-	-	-	-	10	-	8	-	5	

受託事業費	26	512	26	620	26	611	26	539	26	627
合計	13,947	13,878	15,821	19,749	12,594	17,176	12,578	14,197	12,710	14,551

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中で一般管理費15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じています。

- 1) 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- 2) 使用資源の減少
 - ・省エネルギー（5年期間5%の減少）
 - ・廃棄物減量化（使用資源の節減と廃棄物の減量に引き続き努める）
 - ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）
- 3) 施設有効使用の推進
 - ・施設の利用推進
- 4) 民間委託の推進
 - ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直し、民間開放の推進
 - ・各施設の警備・清掃業務についての民間委託の推進
 - ・来館者サービスを中心とした業務の見直し、民間委託の推進
- 5) 競争入札の推進
 - ・契約業者の競合を推進することによる経費の効率化
 - ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等による経費の効率化

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

一般管理費の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	932	100%	917	98.4%	681	73.1%	607	65.1%	832	89.3%	1,080	115.9%

※比率は対前中期目標期間終了年度

※平成27年度は施設整備費補助金の影響により消費税負担額が1億45百万円と例年に比べ高額であったことに加え、寄附金や自己収入財源による一般管理費支出が2億64百万円あり、これらを除いた一般管理費は6億71百万円となる。前中期目標期間終了年度の金額9億32百万円のうち寄附金や自己収入財源を除いた額は8億58百万円となり、同額に対する平成27年度一般管理費比率は78.2%となる。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は105億21百万円で、その内訳は、運営費交付金収益66億20百万円(62.9%)、受託収入6億2百万円(5.7%)、入場料収入10億90百万円(10.4%)、展示事業等附帯収入4億26百万円(4.0%)、財産利用収入2億77百万円(2.6%)、寄附金収益3億19百万円(3.0%)、施設費収益1億96百万円(1.9%)、その他補助金収益1億69百万円(1.6%)、資産見返負債戻入7億95百万円(7.6%)等です。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供する外、年複数回の特別展覧会を開催し、今年度は10億90百万円の入場料収入を得ています。この外に展示事業等附帯収入として4億26百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート販売1億16百万円、ミュージアムショップやレストランの販売手数料収入71百万円、科学研究費補助金間接経費収入74百万円などです。また財産利用収入として2億77百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う著作権・特許権使用料59百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料54百万円、講堂等の建物貸付料70百万円などです。

(2) 財務情報及び業務の実績の説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は12億39百万円です。その財源は、運営費交付金7億58百万円及び自己収入等4億81百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は1億36百万円です。その財源は、運営費交付金1億36百万円等です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は12百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は1億1百万円です。その財源は、運営費交付金1億1百万円等です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は1億16百万円です。その財源は、運営費交付金1億2百万円及び自己収入等14百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は19億67百万円です。その財源は、運営費交付金9億71百万円及び自己収入等9億96百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は68百万円です。その財源は、運営費交付金19百万円及び自己収入等49百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は5億95百万円です。その財源は、受託収入のみです。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(1)平成27年度事業等のまとめりの予算・決算の概況（博物館）

（単位：百万円）

区 分	東京国立博物館		京都国立博物館		奈良国立博物館		九州国立博物館		差 額 理 由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》									
運営費交付金	1,689	1,689	1,140	1,140	663	663	1,862	1,862	
施設整備費補助金	110	407	171	233	1,085	434	0	0	
文化芸術振興費補助金	0	54	0	18	0	4	0	10	文化庁補助金交付決定
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示事業等収入	566	908	214	381	300	304	192	146	入場料収入増等
受託収入	0	6	0	0	0	0	0	41	当初見込外契約の増加
その他寄附金等	0	116	0	176	0	127	0	40	賛助会等
合 計	2,365	3,180	1,525	1,948	2,048	1,533	2,054	2,100	
《支出》									
運営事業費	2,255	2,676	1,354	1,787	963	1,086	2,054	2,174	
・人件費	956	938	314	305	265	272	267	270	
・業務経費	1,299	1,738	1,040	1,482	698	814	1,787	1,904	
(一般管理費)	194	226	81	171	74	67	59	159	記念事業等による
(調査研究事業費)	272	392	185	215	44	79	477	477	寄附金等による事業増
(情報公開事業費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
(研修事業費)	0	0	0	0	0	0	0	0	

(国際研究協力事業費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
(展示出版事業費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
(展覧事業費)	774	1,044	769	1,079	571	656	1,239	1,254	寄附金等による事業増
(教育普及事業費)	60	76	4	17	9	11	12	15	寄附金等による事業増
施設整備費	110	407	171	233	1,085	434	0	0	
文化芸術振興費	0	54	0	18	0	4	0	10	
政府開発援助ユネスコ活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託事業費	0	5	0	0	0	0	0	41	
合 計	2,365	3,141	1,525	2,038	2,048	1,524	2,054	2,226	

(2)平成27年度事業等のまとめりの予算・決算の概況(研究所・センター及び共通) (単位:百万円)

区 分	東京文化財研究所		奈良文化財研究所		アジア太平洋無形文化遺産研究センター		共通		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》									
運営費交付金	1,029	1,029	1,589	1,589	27	27	440	440	
施設整備費補助金	0	0	1,556	1,684	0	0	0	0	
文化芸術振興費補助金	0	20	0	35	0	2	0	35	文化庁補助金交付決定
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	0	0	0	0	0	5	0	0	文部科学省補助金交付決定
展示事業等収入	16	33	35	45	0	0	0	1	科研間接経費収入増等
受託収入	18	259	8	254	0	51	0	18	当初見込外契約の増加
その他寄附金等	0	46	0	68	0	0	0	223	賛助会等
合 計	1,063	1,387	3,188	3,675	27	85	440	717	
《支出》									
運営事業費	1,045	1,094	1,624	1,689	27	30	440	446	
・人件費	493	534	756	785	17	19	182	198	
・業務経費	552	560	868	904	10	11	258	248	
(一般管理費)	93	89	95	115	7	4	258	248	施設整備経費増加等
(調査研究事業費)	247	229	442	511	2	6	0	0	寄附金等による事業増
(情報公開事業費)	80	95	94	102	0	0	0	0	寄附金等による事業増
(研修事業費)	1	4	11	10	0	0	0	0	寄附金等による事業増
(国際研究協力事業費)	117	130	39	35	0	0	0	0	他経費へ振替等
(展示出版事業費)	14	13	186	131	0	0	0	0	他経費へ振替等
(展覧事業費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
(教育普及事業費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備費	0	0	1,556	1,684	0	0	0	0	
文化芸術振興費	0	20	0	35	0	2	0	35	
政府開発援助ユネスコ活動費	0	0	0	0	0	5	0	0	
受託事業費	18	259	8	253	0	51	0	18	
合 計	1,063	1,373	3,188	3,661	27	88	440	500	

以上